
平成 21 年度事業報告

〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕
〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕

平成 22 年 6 月 8 日

社団法人 日本倉庫協会

—— 目 次 ——

| | |
|-----------------------|----|
| I 平成 21 年度事業の概要 | 1 |
| II 会 員 等 異 動 | 3 |
| III 会 議 開 催 状 況 | 4 |
| IV 委 員 会 活 動 等 | 6 |
| V 建 議 及 び 陳 情 等 | 30 |
| VI 刊 行 及 び 連 絡 | 34 |

I 平成 21 年度事業の概要

平成 21 年度のわが国経済は、2008 年秋に発生したリーマンブラザーズ破綻による世界同時不況下、極めて厳しいスタートとなった。年度末にかけ輸出を中心とした国内企業の業績もやや改善傾向がみられたが、雇用・所得の環境は依引続き厳しく、個人消費、設備投資も低調で、デフレの進行も続いており、依然として経済情勢は楽観できる状況にはない。

このような経済環境のもと、わが倉庫業も年間を通じ苦しい状況が続き、21 社統計による入庫数量、残高数量などが 21 年度は前年度にくらべ大幅に落ち込んだ。

こうした状況下、当協会は、事業計画に従い委員会活動を中心に、会員事業者のニーズに合った多岐に亘る事業活動を積極的に推進した。その内容は下記の通りである。

(1) 日倉協の主要な事業活動として実施している教育研修事業は、その内容を年々充実させてきたが、平成 21 年度は新たに個別研修のためのプログラムとして、インターネットを利用した eラーニングを加え、計 11 の研修プログラムを、地区協会の協力のもと、全国各地で開催し、多数の受講者が参加した。主なものとしては、倉庫業務基礎研修（443 名受講）、倉庫法令実務専門研修（543 名受講）等があり、その内容は広範囲にわたっている。その他、倉庫管理主任者講習会は、全国で 20 回が開催され 3,434 名が受講した。

3 回目の開催となる「中小倉庫業経営者セミナー」は平成 22 年 2 月 25 日東京経団連会館にて約 108 名の参加のもと開催した。政策研究大学院大学教授飯尾潤氏の基調講演に続き「中小倉庫業者の生き残り策を考える」をテーマに経営者代表によるパネルディスカッションが行われ好評であった。

また、海外研修として、平成 21 年 10 月 8 日～17 日までの 10 日間ヨーロッパにおける最新物流の現状調査を主要テーマに、イギリス、ベルギー及びオランダに第 39 次倉庫業経営研修視察団を派遣し（23 名参加）、調査研修を行った。

(2) 昨年度より検討を重ねてきたスケールメリットを還元できる新損害保険「倉庫業総合賠償責任保険制度」を 21 年 5 月 1 日より開始した。同保険は、補償内容は基本保障では保管中、運送中の寄託貨物の損壊による損害賠償、倉庫設備を原因とする他人への損害賠償を保障し、特約として①漏水②請負業務中・作業終了後の第三者への身体・財物への補償③誤出庫に起因する寄託物の損壊やリコール費用を補償する内容となっているが、さらに加入しやすい制度にするため来年度にかけ検討することとしている。

先に導入した「損害賠償責任かび保険（米穀用）」制度は、平成 22 年 3 月末の加入者数は 251 事業者、対象となる米穀のトン数は 89 万 9 千トンで、それぞれ前年より減少した。

(3) 政権交代後初めてとなる平成 22 年度税制では、精力的に関係先への陳情・説明を行った結果、適用期限切れを迎えた、国税の「中小企業者等の機械等の特別償却又は税額控除」「中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入の特例」の 2 年間延長が認められた。

- (4) 第6回物流フォーラムを、平成21年11月20日東京経団連会館において「これからの倉庫業を考える」をメインテーマとして開催した。全体会議、神奈川大学教授中田信哉氏の「これからの倉庫業のあり方～倉庫業の売商品」をテーマとした基調講演の後、約400名の参加者が5分科会に分かれ、各テーマについて活発な意見交換、討議を行った。
- (5) 地区協会や会員事業者に向けての情報提供として、次のような事業を行なった。
メールマガジンは17回配信し、会員事業者へ有益で迅速な情報を伝達した。
また地区協会のホームページ開設支援を前年に続き実施し、新たに7協会が加わり、34の地区協会がホームページを持つこととなった。
倉庫のPR用ビデオの内容が古くなったことから、新たにDVDビデオ「「そうこ」のある生活」を製作し、平成21年10月より各地区協会や教育関係者等に配布するとともに、必要とされる会員事業者への販売を始めた。
- (6) 中小企業支援体制と法律相談については、書面による相談が13件あった。相談事例で掲載可能なものについては、その内容を倉庫時報に順次掲載し、事業者の参考に供した。
- (7) 前年度に続き、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のエネルギー使用合理化事業者に対する補助金交付申請に関し、国土交通省の認定申請書類の受付及び認定申請に関する個別相談に応じた。平成21年度は65件が認定を受けた。
- (8) 公益法人制度改革については、平成20年12月1日に公益法人改革三法が施行され、施行後5年以内に、公益社団法人か、一般社団法人のいずれかに移行することとなった。この一年新制度の研究をすすめてきたが公益、一般法人それぞれ得失があるので他業界団体の動向もみながら、来年度早々に日倉協の進むべき方向について審議し、その結果を踏まえ具体案づくりに着手することとした。
- (9) トランクルームサービスについて、事業現場での保管料の未払いや所在者不明等による寄託物の滞留への対処、寄託物処置手続きの煩雑さ、分かりにくさへの対応として「トランクルームサービスにおける引き取りのない寄託物の処分に関する手引き」を発行した。
- (10) 安全環境については、環境問題への対応として「環境フォーラム」を21年5月11日に220名の方の参加を得て横浜シンポジアにて開催した。国連環境計画金融イニシアチブ特別顧問末吉竹二郎氏による基調講演の後、倉庫の省エネ化の事例紹介や技術紹介を行なった。また並行して「環境技術展示会」として様々な環境技術に関するブースを開設し、環境問題への理解を深め関心を高めることができた。
また地球温暖化防止のため自主行動計画のフォローアップを行った。
安全関係では「地震防災のてびき」改訂版を21年10月に配布、また今年度より新たに従業員の安全衛生教育に資する目的を持って安全衛生教育ビデオライブラリーを開設し、会員の利用に供した。
- (11) 情報システムについては、物流パッケージソフトについて日倉協ウェブサイト上だけの紹介だけでなく、実際ソフト操作を体験したいとの会員からの要望に応え、初めての試みとして2月19日、倉庫会館にて「デモ・展示」及び説明会を開催した。また、新たな試みとしてパソコン講習会を開催した。
- (12) このほか、委員会活動を中心に、倉庫業界が直面する諸問題に取り組んだ。

Ⅱ 会 員 等 異 動

1. 会 員 及 び 会 員 事 業 者 異 動

| | (平成 21 年 4 月 1 日現在) | (入 会) | (退 会) | (平成 22 年 3 月 31 日現在) |
|-----------|---------------------|-------|-------|----------------------|
| 会 員 | 53 | 0 | 0 | 53 |
| 会 員 事 業 者 | 3,467 | 45 | 108 | 3,404 (前年比-63) |
| 会 員 会 社 | 2,588 | 38 | 78 | 2,548 (前年比-40) |

2. 役 員 異 動

| | (平成 21 年 4 月 1 日現在) | (退 任) | (新 任) | (平成 22 年 3 月 31 日現在) |
|---------|---------------------|-------|-------|----------------------|
| 会 長 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 副 会 長 | 8 | 1 | 1 | 8 |
| 理 事 長 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 専 務 理 事 | — | — | — | — |
| 常 務 理 事 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 常 任 理 事 | 43 | 5 | 4 | 42 |
| 理 事 | 41 | 5 | 5 | 41 |
| 監 事 | 4 | 1 | 1 | 4 |
| 役 員 合 計 | 99 | 13 | 12 | 98 |

3. 評 議 員 異 動

| | (平成 21 年 4 月 1 日現在) | (退 任) | (新 任) | (平成 22 年 3 月 31 日現在) |
|-------|---------------------|-------|-------|----------------------|
| 評 議 員 | 238 | 65 | 65 | 238 |

4. 名 誉 会 員 ・ 顧 問 異 動

| | (平成 21 年 4 月 1 日現在) | (退 任) | (新 任) | (平成 22 年 3 月 31 日現在) |
|---------|---------------------|-------|-------|----------------------|
| 名 誉 会 員 | 23 | 2 | 1 | 22 |
| 顧 問 | 1 | 0 | 0 | 1 |

Ⅲ 会 議 開 催 状 況

1. 総 会 1回(平成21年6月9日)

第42回通常総会を、平成21年6月9日、会員53協会(3,469事業者)(委任状含む)の出席を得て、東京・帝国ホテルで開催した。

安部会長挨拶、井手国土交通省政策統括官祝辞の後、会長が議長となり、議事を進めた。上程された次の第1号から第7号までの議案は、いずれも満場一致で可決承認された。

- 第1号議案 理事会で選任された役員及び評議員承認の件
- 第2号議案 平成20年度事業報告承認の件
- 第3号議案 平成20年度収支決算承認の件
- 第4号議案 平成21年度事業計画承認の件
- 第5号議案 平成21年度会費要領承認の件
- 第6号議案 平成21年度収支予算承認の件
- 第7号議案 役員及び評議員補充選任の件

2. 正副会長会議 8回(平成21年5月19日、6月9日、7月17日、9月8日、9月29日、12月2日、平成22年1月12日、3月19日)

4月、8月、11月、及び2月を除く各月に都合8回定例開催し、日倉協の会務運営上特に重要な事項について審議した。

3. 理 事 会 4回(平成21年6月9日 2回、9月29日、平成22年3月19日)

第181回から第184回まで都合4回開催し、通常総会付議事項、副会長、常任理事の選任、名誉会員称号贈呈、役員及び評議員の補充選任等事業運営上重要な事項について審議し、議決した。

なお、第42回通常総会終了後開催した理事会で、退任した副会長、常任理事の選任が行われ、平成21年度正副会長、常勤役員は次の陣容でスタートした。(敬称略)

- 会 長 安 部 正 一 (㈱住友倉庫 社長)
- 副会長 田 村 和 男 (三井倉庫㈱ 社長)
- 〃 岡 本 哲 郎 (三菱倉庫㈱ 社長)
- 〃 川 合 正 矩 (日本通運㈱ 社長)
- 〃 鈴 木 幹 夫 (㈱ヤマタネ 会長) (6/9 退任)
- 〃 犬 塚 静 衛 (澁澤倉庫㈱ 代表取締役会長) (6/9 新任)
- 〃 小此木 歌 藏 (㈱小此木 社長)
- 〃 木 全 英 一 (東陽倉庫㈱ 代表取締役会長)
- 〃 山 下 仁 孝 (㈱杉村倉庫 社長)
- 〃 森 本 啓 久 (森本倉庫㈱ 社長)
- 理事長 萩 原 博 美 (㈱日本倉庫協会) (6/30 退任)
- 〃 谷 山 将 (㈱日本倉庫協会) (9/29 新任)
- 常務理事 森 本 洋 (㈱日本倉庫協会)

4. **常任理事会** 4回(平成21年5月19日、7月17日、12月2日、平成22年1月12日)
第320回から第323回まで都合4回開催し、理事会付議事項について審議するとともに、委員会の活動状況について報告、検討した。
5. **委員会** 26回
日倉協の事業活動の中心となる12委員会を都合26回開催し、事業計画に従い、各委員会の所掌事項について、各委員会の活動方針に基づき委員会活動を積極的に展開した。
6. **物流フォーラム**
平成21年7月2日、平成21年度第1回物流フォーラム実行委員会を開催し、本年度の物流フォーラムの運営方針について検討を行った。平成21年11月20日、第6回物流フォーラムを東京の経団連会館で「倉庫業の体質強化に向けて」をメインテーマに掲げ、全国から約400名の会員事業者の参加を得て、全体会、分科会、懇親会の3部構成で開催した。当日、物流フォーラム開催に先立ち、第2回実行委員会を開催し、最終確認を行った。
7. **評議員会(理事・監事合同)** 2回(平成21年9月29日、平成22年3月19日)
第85回を全日空ホテルクレメント高松で、第86回を東京・経団連会館で開催し、会長の諮問により委員会活動状況、業界を巡る課題について審議した。また、高松では、会議終了後、四国旅客鉄道(株)相談役梅原利之氏を講師に迎え、「四国遍路と今後の四国の観光振興について」をテーマに講演会を開催した。
開催地の一般会員事業者からも聴講者を募集し、好評を博した。
8. **地区協会長会議** 1回(平成22年3月19日)
平成22年3月に東京の経団連会館で開催し、各地区協会及び地区連合会の活動状況、日倉協の事業活動に関する要望事項等について各地区会長と意見交換した。
9. **事務局長会議** 2回(平成21年7月9日、11月13日)
平成21年7月に福井市のホテルフジタ福井で、平成21年11月に東京の経団連会館で、都合2回の定例会議を開催した。
平成21年11月の事務局長会議では、国土交通省田中照久政策統括官付参事官(物流施設)から倉庫事業を取り巻く状況について、また(社)全国食糧保管協会の石坂弘一常務理事から米麦の保管をめぐる最近の状況について講演頂くとともに、日倉協が報告した平成21年度事業計画及びその活動状況や、新保険制度、教育研修事業などについて各地区協会事務局長と意見交換した。
10. **幹事会(事務局合同)** 43回
毎週水曜日の定例会議を中心に都合43回開催し、日倉協が直面する重要課題について討議を重ね、問題解決のために積極的に対処した。

IV 委員会活動等

1. 総務委員会（委員長：田村和男 三井倉庫(株)社長）

〔所掌事項：総務、人事、予算等会務運営に関する事項、国際交流に関する事項〕

- (1) 理事会及び常任理事会への提出議案について審議した。
- (2) 平成 21 年 5 月 24 日から 28 日にかけて開催された国際倉庫協会連盟 2009 年年次大会(キプロス大会)は昨年の横浜大会に比べ 2 カ国減の 8 カ国にとどまり、参加人員は 37 名であった。そのうち、日本からは安部会長をはじめ 6 名が参加した。

大会は、歓迎レセプション、キプロスやインドの代表者などによるプレゼンテーション、倉庫施設の見学、常任委員会、総会などが行われた。

なお、常任委員会では、規約の改定、加盟国の拡大に向けた勧誘活動の方法、中間会議の開催や今後の大会運営などについて討議した。

今回の開催地はカナダのバンクーバーで平成 22 年 5 月 2 日から 5 日までの日程で開催されることとなった。

- (3) 公益法人制度改革については平成 20 年 7 月、日倉協事務局内に理事長を座長とする「新公益法人検討会」を設置し、「新制度の内容」「一般・公益のメリット・デメリット」「移行スケジュール」などの課題について検討を行った。

日倉協等特例民法法人は平成 25 年 11 月 30 日までに、公益社団法人と一般社団法人のいずれかを選択し移行しなければならない。

移行法人の特徴は、公益社団法人の場合、収益事業のみ課税され、寄付行為など税制面で優遇されるが、不特定かつ多数の者の利益増進に寄与する公益事業を行い、その公益事業を全事業中 50%以上実施すること、また同事業は利益を出してはならない等厳しい規制がある。また、行政庁への関係書類報告が毎年義務付けられ、基準に満たない場合の措置も厳しいなど、監督体制も厳しくなっている。

一方、一般社団法人は行政による監督もなく、自由な事業運営が可能であるが、移行の際、残余財産がある場合は、公益目的支出計画を策定し、行政庁に毎年報告する義務が発生する。

一般社団法人に移行した場合、税制面では現日倉協のような「非営利法人」は、収益事業及び利息のみに課税される。

公益法人制度改革 3 法の施行後 1 年半経過致したが、全般的に模様眺めの状況にあり、移行申請は余り進んでいない。約 6,700 の国所管法人の内、平成 22 年 3 月 31 日現在、申請が済んだ法人は約 4%である。

関係する他団体の状況は、物流連、全食管、経団連等が一般社団法人への移行を、そして冷蔵倉庫協会、JILS が公益社団法人への移行を目指している。

現地点で、日倉協としては、いずれの方向に進むか決めていないが、今後も周囲の状況を見ながら慎重に検討を進めていくこととした。

2. 広報委員会（委員長：木全英一 東陽倉庫㈱代表取締役会長）

〔所掌事項：広報活動に関する事項〕

(1) 倉庫業 PR 用 DVD ビデオ「そうこのある生活」の作成

DVD 作成ワーキンググループ（WG）が担当して PR 用 DVD ビデオ「そうこのある生活」を作成した（20 年からの継続事業）。PR 用 DVD ビデオは、地区倉庫協会に配布したほか、地区協会からの推薦に基づき教育委員会、大学、高等学校などの教育機関や図書館にも贈呈して学生等の目に触れるよう努めるなど倉庫業の PR に努めた。また、国土交通省等の関係行政機関、マスコミ等にも寄贈し、希望者には原価で頒布した。

(2) ウェブサイトによる情報の提供

①日倉協ウェブサイトの提供

「フリーアクセスサイト」では、日倉協の概要、倉庫業の概要等の倉庫業に関する情報提供を行うとともに、倉庫 NAVI、トランクルーム NAVI、空き倉庫情報、「荷主様向け営業倉庫お探しサイト」の提供を通じて事業者の営業活動への支援を行っている。

「会員事業者専用サイト」では、会員に限定して「ニュース・お知らせ」、「お役立ち情報」等のコーナーを通じて重要・有益な情報を提供している。

②地区協会ウェブサイトの開設支援

前年度に引き続き、「地区協会ホームページ」の開設支援を行なった。大多数の地区協会がホームページを持っていない現状に鑑み、ソフト開発費を日倉協が負担することにより地区協会は運営費の一部負担だけでホームページを持てる仕組みを構築したもので、今年度は新たに 6 協会を加え、34 の地区協会がホームページを持つこととなった。（開設率 53%→64%に向上）

(3) メールマガジンの配信

平成 21 年度は 18 回配信し、会員事業者に対し倉庫業に関連するニュースの迅速な提供に努めた。

(4) マスコミに対する広報活動

平成 21 年 6 月 9 日の第 42 回通常総会終了後、「会長記者会見」を開催した。会見には、物流専門紙を中心に 13 名の記者が出席、倉庫業界の景況感、今年度の重点事業、3 月期決算の分析などの質問に対し安部会長から回答が行われた。

また、総会、評議員会、物流フォーラム等の会議や、情報講演会、物流パッケージソフト説明会等の各種催しの開催に当たっては、物流専門紙等に取材の場を提供した。

(5) 地区協会主催の倉庫見学会への支援

地区協会主催の倉庫見学会を実施した福岡県倉庫協会（一般市民を対象に自動化倉庫、定温倉庫、サイロの倉庫見学のほか博多港コンテナターミナルの見学）、東海倉庫協会（高等学校、大学の先生を対象にトランクルーム、コンテナターミナルの見学）の 2 協会に対し資金支援を行った。

3. 教育研修委員会（委員長：鈴木威雄（株）富士ロジック代表取締役会長）

〔所掌事項：教育、研修に関する事項〕

(1) 倉庫管理主任者講習会

日倉協では、国土交通省からの要請に基づき、平成 14 年度から新たな形で自主監査体制を整備し、その事業の一環として各連合会（協会）の協力の下、全国各地で「倉庫管理主任者講習会」を実施している。この講習会の受講者は、倉庫業法施行規則第 9 条の 3 に定める倉庫管理主任者の資格要件を満たすことができる。

平成 21 年度は下表のとおり全国各地で 20 回にわたり開催され、合計 3,434 名が受講した。なお、日倉協から講師の派遣要請のあった地区協会、連合会 4 ヶ所（6 回）に講師を派遣した。

倉庫管理主任者講習会受講者数

| 開催日 | 協会／連合会 | 開催地 | 受講者数 | | |
|------------------|-----------------|---------|---------|---------|---------|
| | | | 会 員 | 会員外 | 合 計 |
| 平成 21 年 6 月 15 日 | 日倉協 | 東京都千代田区 | 47 名 | 155 名 | 202 名 |
| 7 月 23 日 | 北海道 | 札幌市 | 102 名 | 45 名 | 147 名 |
| 7 月 24 日 | 兵庫県 | 神戸市 | 108 名 | 61 名 | 169 名 |
| 8 月 24 日 | 富山県・石川県 | 富山市 | 72 名 | 30 名 | 102 名 |
| 9 月 9 日 | 関東 | 東京都品川区 | 265 名 | 22 名 | 287 名 |
| 9 月 9 日 | 近畿 | 大阪市 | 212 名 | 125 名 | 337 名 |
| 9 月 17 日 | 九州 | 福岡市 | 111 名 | 72 名 | 183 名 |
| 9 月 18 日 | 四国 | 高松市 | 53 名 | 34 名 | 87 名 |
| 9 月 25 日 | 東北 | 仙台市 | 116 名 | 55 名 | 171 名 |
| 10 月 13 日 | 静岡県 | 静岡市 | 99 名 | 19 名 | 118 名 |
| 10 月 16 日 | 中国 | 広島市 | 67 名 | 67 名 | 134 名 |
| 10 月 29 日 | 関東 | 東京都江東区 | 102 名 | 42 名 | 144 名 |
| 11 月 10 日 | 新潟県・長野県 | 新潟市 | 106 名 | 1 名 | 107 名 |
| 11 月 11 日 | 埼玉県・栃木県 ・群馬県 | さいたま市 | 165 名 | 20 名 | 185 名 |
| 12 月 11 日 | 新潟県・長野県 | 新潟市 | 67 名 | 12 名 | 79 名 |
| 平成 22 年 1 月 29 日 | 中国 | 岡山市 | 74 名 | 42 名 | 116 名 |
| 2 月 23 日 | 東海 | 名古屋市 | 175 名 | 94 名 | 269 名 |
| 2 月 24 日 | 近畿 | 大阪市 | 157 名 | 114 名 | 271 名 |
| 3 月 4 日 | 東京 | 東京都江東区 | 118 名 | 31 名 | 149 名 |
| 3 月 17 日 | 九州 | 福岡市 | 99 名 | 78 名 | 177 名 |
| 平成 21 年度受講者数合計 | | | 2,315 名 | 1,119 名 | 3,434 名 |

(2) 倉庫・物流実務専門研修

①物流 ABC 倉庫実務専門研修(入門編)

コスト管理手法の一つである物流 ABC を活用して、物流センターや倉庫内で行われている作業コストの算定方法やデータ収集方法等の基礎について、パソコンへのデータ入力など実際の算定手順を体験するとともに、倉庫事業者の導入モデル事例を参考に、ソフトを使用して荷主別採算の計算方法や採算改善のための分析手法を学ぶ。

平成 21 年度は、下表のとおり 2 回開催し、合計 64 名が受講した。

物流 ABC 倉庫実務専門研修(入門編)

| 開催日 | 協会／連合会 | 開催地 | 受講者数 |
|-------------------|------------------|--------|------|
| 平成 21 年 10 月 15 日 | 関東 (除く埼玉、神奈川) | 東京都江東区 | 38 名 |
| 11 月 10 日 | 広島 | 広島市 | 26 名 |
| 平成 21 年度受講者合計 | | | 64 名 |

②物流 ABC 倉庫実務専門研修(応用編)

物流 ABC 倉庫実務専門研修(入門編)受講者を対象に、グループ別でコストの算出、分析などの事例研究を行い、発表、講師による評価を通じて、実務に応用できる能力を身につける。

平成 21 年度は、下表のとおり 3 回開催し、合計 53 名が受講した。

物流 ABC 倉庫実務専門研修(応用編)

| 開催日 | 協会／連合会 | 開催地 | 受講者数 |
|-----------------|------------------|--------|------|
| 平成 21 年 9 月 9 日 | 東海 | 名古屋市 | 24 名 |
| 9 月 28 日 | 静岡県 | 静岡市 | 10 名 |
| 10 月 16 日 | 関東 (除く埼玉、神奈川) | 東京都江東区 | 19 名 |
| 平成 21 年度受講者合計 | | | 53 名 |

③倉庫業務改善管理者研修

倉庫現場における管理・監督者としての役割と心構えや目標管理手法を学ぶとともに、現場に存在する問題点は何かを的確に把握し、その解決のためのスキルの向上を図る。

倉庫業務の改善のために必要な知識や技術を、2 日間にわたり、講義と改善ケーススタディの演習及び発表(グループごと)により、習得する。

平成 21 年度は、下表のとおり 4 回開催し、合計 114 名が受講した。

倉庫業務改善管理者研修

| 開催日 | 協会／連合会 | 開催地 | 受講者数 |
|---------------------|------------------|--------|-------|
| 平成 21 年 8 月 27、28 日 | 埼玉 | さいたま市 | 34 名 |
| 9 月 10、11 日 | 静岡 | 静岡市 | 11 名 |
| 11 月 10、11 日 | 九州 | 福岡市 | 16 名 |
| 11 月 16、17 日 | 関東 (除く埼玉、神奈川) | 東京都江東区 | 53 名 |
| 平成 21 年度受講者合計 | | | 114 名 |

④3PL 人材育成概論研修

3PL 事業についての基礎知識を始め、3PL ビジネスの推進に欠かせない物流コスト管理、在庫管理、物流拠点内作業、物流情報システムなどを包括的に学ぶ。

平成 21 年度は、下表のとおり開催し、63 名が受講した。

3PL 人材育成概論研修

| 開催日 | 協会／連合会 | 開催地 | 受講者数 |
|------------------|------------------|--------|------|
| 平成 21 年 6 月 18 日 | 関東 (除く埼玉、神奈川) | 東京都江東区 | 63 名 |

⑤3PL 人材育成実務研修

プレゼンテーションのためのデータの分析手法やコストシミュレーション方法、契約方法など、3PL 提案営業について演習を主体に実践的に学ぶ。

平成 21 年度は、下表のとおり 2 日間の日程(宿泊研修)で開催し、15 名が受講した。

3PL 人材育成実務研修

| 開催日 | 協会／連合会 | 開催地 | 受講者数 |
|---------------------|------------------|---------|------|
| 平成 21 年 7 月 23、24 日 | 関東 (除く埼玉、神奈川) | 千葉県習志野市 | 15 名 |

⑥倉庫法令実務専門研修

倉庫寄託約款に関するトラブル事例と解決方法を中心に倉庫業務の実務を学ぶとともに、寄託契約書や覚書についても学習する。

なお、21 年度から日本倉庫協会の顧問弁護士による債権保全対策カリキュラムを追加した拡大版を開設している。

平成 21 年度は、下表のとおり 9 回開催し、合計 543 名が受講した。(うち拡大版は 5 回 364 名受講)

倉庫法令実務専門研修

| 区分 | 開催日 | 協会／連合会 | 開催地 | 受講者数 |
|---------------|------------------|----------|--------|-------|
| 拡大 | 平成 21 年 7 月 16 日 | 東海 | 名古屋市 | 90 名 |
| 拡大 | 9 月 17 日 | 大阪、京都、滋賀 | 大阪市 | 77 名 |
| | 10 月 9 日 | 新潟県 | 新潟市 | 34 名 |
| 拡大 | 10 月 20 日 | 兵庫県 | 神戸市 | 58 名 |
| | 10 月 23 日 | 東北 | 仙台市 | 56 名 |
| | 平成 22 年 1 月 15 日 | 秋田県 | 秋田市 | 21 名 |
| 拡大 | 2 月 9 日 | 東京、千葉 | 東京都江東区 | 107 名 |
| 拡大 | 2 月 10 日 | 静岡県 | 静岡市 | 32 名 |
| | 2 月 16 日 | 九州 | 福岡市 | 68 名 |
| 平成 21 年度受講者合計 | | | | 543 名 |

⑦倉庫業務基礎研修

倉庫業の基本から、受託・入出庫・保管業務、料金の計算方法等、新入社員や倉庫業務初任者が必要とする倉庫業務に関する基礎的な知識を習得する。

平成 21 年度は、下表のとおり 10 回開催し、合計 443 名が受講した。

倉庫業務基礎研修

| 開催日 | 協会／連合会 | 開催地 | 受講者数 |
|------------------|---------------------|--------|-------|
| 平成 21 年 5 月 13 日 | 東海 | 名古屋市 | 55 名 |
| 5 月 22 日 | 関東 (除く東京、埼玉、神奈川) | 東京都江東区 | 57 名 |
| 6 月 5 日 | 関東 (除く東京、埼玉、神奈川) | 東京都江東区 | 48 名 |
| 6 月 12 日 | 東海 | 名古屋市 | 43 名 |
| 7 月 7 日 | 九州 | 福岡市 | 48 名 |
| 7 月 16 日 | 北陸信越 | 射水市 | 28 名 |
| 7 月 23 日 | 静岡県 | 静岡市 | 23 名 |
| 8 月 28 日 | 兵庫県 | 神戸市 | 88 名 |
| 9 月 25 日 | 山口県 | 山口市 | 27 名 |
| 10 月 23 日 | 広島県 | 広島市 | 26 名 |
| 平成 21 年度受講者合計 | | | 443 名 |

⑧倉庫業務フォローアップ研修

倉庫業務基礎研修のステップアップ研修として、中堅の倉庫業務従事者を対象として倉庫管理の業務知識、倉庫事故防止等の高度な知識を習得する。

平成 21 年度は、下表のとおり 4 回開催し、合計 177 名が受講した。

倉庫業務フォローアップ研修

| 開催日 | 協会／連合会 | 開催地 | 受講者数 |
|-------------------|--------------|--------|-------|
| 平成 21 年 10 月 20 日 | 東海 | 名古屋市 | 55 名 |
| 10 月 26 日 | 関東（除く埼玉、神奈川） | 東京都江東区 | 34 名 |
| 平成 22 年 2 月 12 日 | 兵庫県 | 神戸市 | 24 名 |
| 3 月 4 日 | 九州 | 福岡市 | 64 名 |
| 平成 21 年度受講者合計 | | | 177 名 |

⑨倉庫管理主任者フォローアップ研修

事故防止の徹底による倉庫管理品質の向上を図り、「倉庫管理主任者」の実務管理能力の向上を図ることを目的として、日常の倉庫管理のポイントについて学ぶ。

平成 21 年度は、下表のとおり 9 回開催し、合計 388 名が受講した。

倉庫管理主任者フォローアップ研修

| 開催日 | 協会／連合会 | 開催地 | 受講者数 |
|-----------------|--------------|--------|-------|
| 平成 21 年 8 月 6 日 | 関東（除く埼玉、神奈川） | 東京都江東区 | 53 名 |
| 8 月 25 日 | 岡山県 | 岡山市 | 35 名 |
| 10 月 21 日 | 北陸信越 | 射水市 | 21 名 |
| 10 月 24 日 | 福井県 | 福井市 | 31 名 |
| 10 月 28 日 | 九州 | 福岡市 | 66 名 |
| 11 月 16 日 | 東海 | 名古屋市 | 67 名 |
| 11 月 19 日 | 東京 | 東京都江東区 | 68 名 |
| 11 月 27 日 | 四国 | 高松市 | 22 名 |
| 12 月 4 日 | 兵庫県 | 神戸市 | 25 名 |
| 平成 21 年度受講者合計 | | | 388 名 |

(3) 新規の教育研修プログラム

e-ラーニング研修

インターネットを活用して各自のペースで学習を進めることができる e-ラーニングを日倉協の教育研修プログラムとして導入することとし、「ロジスティクス管理初級コース」及び「ロジスティクス・オペレーション初級コース」の 2 講座を新規開設した。

「ロジスティクス管理初級コース」は、物流の概念と物流管理の概要、在庫管理・システム・コスト管理の概要、物流情報システムの概要等ロジスティクス管理全般の基本的な内容について、「ロジスティクス・オペレーション初級コース」は、輸送包装・荷役・保管の概要、約款と物流保険の概要・関連法規等、ロジスティクスのオペレーションに関する基本的な内容について学習する。

平成 21 年度は、下表のとおり 2 講座の合計で 207 名が受講した。

eラーニング研修

| 開催日 | コース名 | 開催地 | 受講者数 |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------|
| 平成 21 年 8 月 1 日 | ロジスティクス管理初級 | 各自インターネットを通じて学習 | 112 名 |
| 8 月 1 日 | ロジスティクス・オペレーション初級 | 各自インターネットを通じて学習 | 95 名 |
| 平成 21 年度受講者合計 | | | 207 名 |

eラーニング研修受講終了者を対象として習得知識のスキルアップを図るための集合研修として、スクーリングを実施した。

(参考) eラーニング研修 (スクーリング)

| 開催日 | コース名 | 開催地 | 受講者数 |
|------------------|-------------------|--------|------|
| 平成 22 年 1 月 21 日 | ロジスティクス管理初級 | 東京都江東区 | 41 名 |
| 1 月 22 日 | ロジスティクス・オペレーション初級 | 東京都江東区 | 31 名 |
| 平成 21 年度受講者合計 | | | 72 名 |

(4) 中小倉庫業経営者セミナー

主として中小倉庫業の経営者を対象に、倉庫業経営者として取り組むべき課題などをテーマとするセミナーで 19 年度に創設。

平成 21 年度は、平成 22 年 2 月 25 日に東京・経団連会館において 108 名の参加者を得て開催した。セミナーの詳細は次のとおり。

第一部 基調講演「激動する日本の将来像」

講師：政策研究大学院大学教授 飯尾 潤氏

第二部 パネルディスカッション「中小倉庫業者の生き残り策を考える 3」

コーディネーター 小泉武衡氏 (寺田倉庫(株)顧問)

パネリスト 小野博史氏 (札幌三信倉庫(株)社長)

新井越雄氏 (中央自動車倉庫(株)社長)

石川 誠氏 (豊橋倉庫(株)社長)

交流懇親会

(5) 第 39 次海外倉庫業経営研修

平成 21 年 10 月 8 日(木)～17 日(土)までの 10 日間、23 名の参加者を得て、イギリス、ベルギー及びオランダの 3 カ国を訪問し、海外物流事情の調査、研究を行った。

今次研修では、ロンドン、ブリュッセル及びロッテルダム市所在の 7 企業を訪問、各国の経済を支える物流について視察研修を行った。

4. 物流政策研究委員会（委員長：山下仁孝 榊杉村倉庫社長）

〔所掌事項：物流高度化及び物流政策に関する研究及び政策提言に関する事項〕

- (1) 9月に本委員会を開催し、東京海洋大学大学院川島教授より「食品メーカーにおける SCM～ロジスティクスによるリスクマネジメント～」と題して講演を聴いた。川島教授は AGF（味の素ゼネラルフーズ）において長年ロジスティクス部長を務められ、そこで培われた経験に基づく AGF のロジスティクス戦略を中心に話があった。

講演の主な内容は、

- ①ここ数年、食品問題について、「食の不祥事」と称して健康問題でないのにあたかも健康問題の如く取り上げられた結果、消費者の視点ががらりと変わった。
- ②「食の不祥事」について、ケーススタディを基に、いかにマスコミ対応が重要であるかについて指摘があり、一旦「食の不祥事」に巻き込まれると説明責任は全サプライチェーンに亘ってやらなければならない。したがって、サプライチェーンによる一元管理ができていないと説明が果たせない。
- ③リスクマネジメントについては、リスク（不安要因）を識別しその発生の可能性や影響を分析・評価し、それを管理・コントロールすることであり、そのためにはロジスティクスの確立が基本となる。
などであった。

なお、講演内容は、「日本倉庫時報」平成 21 年 11 月 1 日号に掲載した。

次に、国土交通省政策統括官付参事官（物流施設室）の飯田総括課長補佐より「総合物流施策大綱及びキャパシティ・ビルディング」と題して講演を聴いた。政府の物流政策の指針である「総合物流施策大綱（2009－2013）」が発表されたためその解説をしていただいた。

また、国土交通省が取り組んできた「ASEAN 物流の改善計画について」及び「地方における 3PL 事業促進のための環境整備」について解説をしていただいた。

講演後、「物流施設賃貸業の動向」について、意見交換を行った。昨年のリーマンショック後、物流施設賃貸業は大きく様変わりをした。これに関連して各地区の状況について報告があり、神奈川県では、建設計画のあった施設は賃貸業者の倒産などにより規模が縮小傾向にある。また宮城県では施設の供給過剰が続いているとのことである。

また、外資系の一部の物流施設賃貸業者では、売却した資産を買い戻す動きがあるとの話もあり、そうした動きも含めて引き続き物流施設賃貸業者の動向を注視していくこととした。（9 月）

- (2) 3月に名古屋において本委員会を開催し、会議と施設見学を行った。会議では、まず本委員会の平成 22 年度の活動方針（案）について検討した。その結果、物流の高度化に対応するため、内外の物流事情の情報を収集し、倉庫業を基盤としたロジスティクスについての研究を行っていくと共に、物流政策や物流施設賃貸業に関する情報収集を行っていく。また、物流総合効率化法に関連する情報の提供なども引き続き行っていくこととした。

次に、今回の施設見学先である外資系物流施設賃貸業の AMB・プロパティ・ジャパン・インクの担当者から「AMB 春日井・小牧東ディストリビューション・センター及び最近のテナントの需要動向について」と題し、話を聴いた。

同センターの概要として、

1. 同センターは名古屋市から 20 km圏内にあり、中央自動車道「小牧東インターチェンジ」から約 4 km又は東名高速道路「春日井インターチェンジ」から約 6 kmに位置し、全国向け配送に適している。
2. 敷地面積は約 6 万 6 千㎡、地上 6 階建、延床面積約 12 万㎡、ワンフロアの倉庫面積約 1 万 2 千㎡、ランプウェイを備え効率的に配送ができるように設計されている。
3. テナントには通販業者や 3PL 事業者などが入っており、全国向け配送センターとして利用している。

などの説明があった。また、最近のテナントの需要動向については、リーマンショック後、物流施設賃貸業は大きく様変わりをし、それ以後大変厳しい状況が続き苦慮しているとの説明があった。席話の後、意見交換を行い、外資系物流施設賃貸業に対する知識を深めた。

会議の後、見学先である AMB 社の春日井・小牧東ディストリビューション・センターに向かった。同センターでは、3PL 事業者が請負っている自動車メーカーのパーツセンターを視察した。荷主の自動車メーカーの指示のもと、保管管理、荷役作業、ピッキング等が行われ、中でも安全面については特に注意を払っているとのことである。

例えば、フォークリフトと人間が接触しないよう、歩行通路を鉄柵で囲うなどの処置を行っている。また、安全、品質、能率についてのコーナーを設置し、ヒヤリ・ハット提案活動や写真による改善事例を紹介し、作業員に対しビジュアルでタイムリーな情報を提供し、安全面の徹底を図っている。物流施設賃貸業の動向について本委員会では、これまで講演を中心に研究してきたが、「百聞は一見に如かず」ではないが、実際に現場を見るというのは重要なことであり、新しい発見や認識を新たにすることに繋がる。このような意味からも今回の見学会は大変有意義なものであった。(3月)

5. 業務委員会(委員長：岡本哲郎 三菱倉庫(株)社長)

[所掌事項：事業計画に関する事項、料金体系等の研究、法規制、保険、その他倉庫事業運営に関する事項]

- (1) 倉庫事業運営に係る事業規制、民事、商事諸法制の制定、改正等に関しては、特に影響が大きい新規立法等はなかったが、昨年より新型インフルエンザが蔓延したことから、今後の発生に備え、東京海上日動リスクコンサルティング(株)の中村主任研究員より、「新型インフルエンザ大流行の脅威と今企業に求められる対策～企業経営と事業継続～」という演題で講演いただき、事業継続計画(BCP)の研究を行った。(9月)
- (2) 動産譲渡登記制度について、全 53 地区倉庫協会に対してアンケート調査を実施した。

動産譲渡登記について問題が発生した協会は 0 件で、日倉協が作成した「倉庫業務における動産譲渡登記に関する実務手引き」については、常備されているが 18 件、利用されていないが 14 件であった。

動産譲渡登記の件数自体は増加しており、今後も注視していくこととした。(9月)

- (3) 倉庫業総合賠償責任保険制度について加入状況を説明し、今後の加入促進のため、
- ①適宜パンフレットの配布
 - ②各地区協会で会合があった際にできるだけ保険の説明を行う。
 - ③日倉協ホームページより、ID、パスワードが無くても閲覧できるようにする。
を行うこととした。
- また、平成22年度より、
- (イ)保険料の2分割払いを可能とする。
- (ロ)主な用途が普通倉庫で一部冷蔵倉庫として使用している棟及び野積倉庫も保険の対象とする。
- の2点を変更することとした。
- 更に、今後の検討課題として、事故支払限度額を変更できるプランの設定を検討することとした。(3月)
- (4) 平成21年度の進捗状況を踏まえ、平成22年度の当委員会所掌事項の活動方針について検討を行った。また、日倉協の平成22年度事業計画(案)についても併せて検討を行った。(3月)

6. 税制金融委員会(委員長：犬塚静衛 澁澤倉庫㈱代表取締役会長)

[所掌事項：税制、金融に関する事項、会計制度に関する事項]

- (1) 7月に本委員会を開催し、始めに、日本経団連経済基盤本部の小畑主幹より「税制抜本改革と平成22年度税制改正」と題して、講演を聴いた。

主な内容は、

- ①平成22年度の税制改正は、総選挙の結果によっては、先の見えない困難な状況になる可能性がある。
- ②「税制抜本改革」については、政府与党では、「経済状況を好転させることを前提に、消費税を含む税制抜本改革を2011年度より実施できるよう、必要な法制上の措置を予め講じる」としている。一方、民主党は「ムダ遣いを根絶した上で、歳入予算を定めそれに対応した歳出予算を定めることを基本方針としている」としているが、これが実行されると、著しい緊縮予算になるおそれがある。
- ③「平成22年度の税制改正の主な課題」としては、「連結納税に係る税制の見直し」や適用期限の到来する「中小企業投資促進税制」などがある。

次に、株式会社日本政策投資銀行企業金融第3部物流グループの田草川課長より「危機対応業務について」と題して、講演を聴いた。

主な内容は、

- ①政府では内外金融秩序の混乱や大規模災害などの危機に対処するため政府指定金融機関を介して資金提供を行っている。

②日本政策投資銀行も指定金融機関の認定を受けて、国際的な金融秩序の混乱により資金繰りに悪化を来している中堅・大企業等に対し資金提供を行っている。また倉庫建物の取得や修繕費用などの資金も長期固定金利で貸付を行っている。実施期間は今年度一杯である。

(2) 講演の後、議事に入り、事務局から平成 21 年度税制改正結果概要を報告した後、平成 22 年度税制改正要望(案)並びに旧政府系金融機関への融資要望(案)について検討を行った。

各要望事項(案)は、予め、常任理事、税制金融委員、地区倉庫協会会長宛に照会を行い、その回答結果を踏まえて取りまとめたものである。

委員会で承認された要望事項(案)は、平成 21 年 7 月の常任理事会において機関決定された後、国土交通大臣他関係先に要望書を提出した。

①税制改正要望については、

国土交通大臣宛に、

イ. 現行の特例措置の要望として、「中小企業者等の機械等の特別償却又は税額控除の延長」を含む 3 項目を要望

ロ. 特例措置の実現を再度要望として、「倉庫業に対する事業所税の全面非課税」を含む 4 項目を要望

ハ. 追加要望として、「地球温暖化対策税の導入に反対」などを要望

また、国土交通省副大臣及び大臣政務官ヒアリングにおいて、「倉庫用建物等の割増償却」並びに「固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例」の恒久的維持・存続の要望を含めて対応した。

日本経済団体連合会宛には、国土交通大臣宛の要望項目の他、「他の業界と共通する要望事項」として「法人税の納付期限の延長」を含む 9 項目を要望した。その他、全国中小企業団体中央会、自由民主党国土交通部会、海事振興連盟宛等に要望書を提出した。

(陳情先及び陳情内容は後述の「V 建議及び陳情」に記載)

②旧政府系金融機関への融資要望については、

(株)日本政策投資銀行をはじめとする四行の金融機関及び全国中小企業団体中央会に要望書を提出した。(陳情先及び陳情内容は後述の「V 建議及び陳情」に記載)。

(3) 平成 22 年度税制改正結果

倉庫業関連の税制改正の結果は次のとおりである。

①現行の特例措置の重点要望

イ. 倉庫用建物等の割増償却の恒久的維持・存続(国税)

結果：現行のままで継続

ロ. 固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例の恒久的維持・存続(地方税)

結果：現行のままで継続

②現行の特例措置のその他の要望

- イ. 中小企業者等の機械等の特別償却又は税額控除の延長（国税）
結果：2年間の延長
- ロ. 情報基盤強化設備等の特別償却又は税額控除の延長（国税）
結果：適用期限の到来をもって廃止
- ハ. 中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入の特例の延長（国税）
結果：2年間の延長

③特例措置の実現を再度要望

- イ. 倉庫業に対する事業所税の全面非課税（地方税）
- ロ. 土地に係る固定資産税等の負担の軽減（地方税）
- ハ. 減価償却制度の見直し（国税）
- ニ. 特定資産の買換え特例の圧縮割合の引き上げ（国税）
結果：イ～ニの要望は認められず

④追加要望

地球温暖化対策税の導入に反対
結果：導入は見送られた

⑤他の業界と共通するもので関係団体へ要望する事項

結果：要望は認められず
(要望項目の詳細は後述の「V建議及び陳情」に記載)

7. 中小経営革新委員会（委員長：森本啓久 森本倉庫(株)社長）

[所掌事項：中小事業者の経営に関する事項]

- (1) 仙台市で委員会を開催した。はじめに東邦運輸倉庫(株)の施設見学会を行い、同社の概要について説明を受けたあと、本社倉庫を見学した。同倉庫は、鉄筋鉄骨コンクリート造、延べ床面積1万3千平米、地上4階地下1階建で、庫内に文書保管ラックや定温設備が施されている。食料品をはじめ多くの物品の保管管理に対応しており、東北の物流拠点として稼働している。次に仙台港サイロの社屋屋上より、仙台港を一望し、仙台港の概要について説明を受けた。

会議では、「東北地方の経済情勢」と題し、白石倉庫の太幸専務取締役より東北地方における倉庫業を取り巻く動きとして、東北各地の景気動向、東北への外資系物流施設賃貸業の進出状況、東北への自動車産業関連企業の主な進出状況について話を聴いた。

特に東北への外資系物流施設賃貸業の進出状況については、平成18年5月、宮城県に進出したのを皮切りに、これまでに2社、5か所において、延べ床面積2万平米を超える物流施設が建設されているとのことであった。このことにより、これまで扱っていた貨物が、これらの施設に吸収されるなどの事態が発生し、同地域の倉庫会社に多大な影響を与えたとのことであった。

最後に、各地域で困っていること、苦慮していることについて意見交換を行った。(7月)

- (2) 本委員会を開催し、中国倉庫協会の東京事務所長を務めておられる株式会社流通研究社の謝建国氏より、「経済発展を続ける中国物流の現状と課題」との演題で講演を聴いた。

講演内容としては、中国の経済状況、中国の物流市場の現状と課題、中国政府による物流産業への取り組み、日本と欧米企業の中国の進出戦略の比較についてお話頂いた。

物流ニーズについては、主に外資系企業から付加価値の高い物流サービスを要求される傾向にあり、中国の物流企業が高度な物流サービスを提供するのはまだ難しく、外資系物流企業がサービスを請け負うことが多い。日本企業と欧米企業の中国進出に対する戦略の違いについては、欧米企業は、中国全土での市場開拓を念頭に置き、地元の物流企業を買収する、または地元の企業とパートナーシップを構築し、中国の商習慣にあわせた経営を行うなど、地域社会と一体となって事業展開を行うといった長期的視野に立った事業戦略を立てている

一方、日本企業は、主に沿岸部を中心に、安価な土地や建物、労働力を確保し、製品の製造拠点もしくは輸出拠点といった役割として運営している企業が多く、更に法制度の変化に柔軟に対応できるよう短期的な計画のもと事業を行っているとのことであった。

次に日本政策金融公庫の小形様より、「倉庫業向け支援制度について」と題し、設備投資を後押しする融資制度について講演を聴いた。例えば「地域活性化・雇用促進資金」制度では、2名以上の雇用創出が見込まれる設備投資について7億2千万円を限度として融資する制度や、倉庫を増改築した場合の融資制度や第2次補正予算の成立を受けて拡充された「設備投資資金の貸付利率の引下げ」などの概要について話を聴いた。

講演後、平成22年度活動方針案について検討を行い、「中堅・中小企業における経営革新について情報交換を行うとともに事例の紹介・研究を行う」「政府等による支援施策を研究し、紹介する」「法律相談事例等を倉庫時報に掲載するなど、中小企業支援制度の成果を会員事業者に提供し、利用促進についてPRを行う」の3項目を平成22年度の活動方針とすることにした。

(2月)

中小企業支援体制（中小企業相談室）

- (1) 法律相談については、平成16年度後半から制度の充実を図り、書面による相談に加え、事業者が直接顧問弁護士と相談できるよう弁護士を紹介する制度を設けているが、本年度は直接相談したケースが3件、また書面による相談が10件であった。
- (2) このほか、企業の経営診断、情報化促進相談の支援制度を設けており、事業者は必要に応じてこれらの制度をいつでも利用できる体制を整えている。

8. 安全環境委員会（委員長：小此木歌藏（株）小此木社長）

[所掌事項：倉庫施設、荷役機械等の技術的研究に関する事項、防災・安全に関する事項、自主監査に関する事項、環境対策に関する事項]

- (1) 倉庫施設・荷役機械等に関する技術的研究
機関誌「倉庫」において、物流施設等に関する技術情報の提供を行った。
- (2) 防災・安全
 - ①安全講習会の開催

倉庫現場作業の責任者を対象に、安全管理の徹底を図ることを目的として、安全管理全般、安全衛生関連法規、最新の安全管理手法について講義と演習を通じて学ぶ。今年度の開催状況は下表のとおり

安全講習会開催状況

| 開催日 | 協会／連合会 | 開催地 | 受講者数 |
|------------------|--------|--------|-------|
| 平成 21 年 6 月 26 日 | 兵庫県 | 神戸市 | 25 名 |
| 8 月 7 日 | 東海 | 名古屋市 | 54 名 |
| 8 月 11 日 | 静岡 | 静岡市 | 18 名 |
| 9 月 8 日 | 九州 | 福岡市 | 37 名 |
| 平成 22 年 3 月 18 日 | 東京 | 東京都江東区 | 55 名 |
| 平成 21 年度受講者合計 | | | 189 名 |

②安全点検パトロールの実施

平成 21 年 8 月 20 日に秋田県倉庫協会傘下の 3 事業者を対象に、また、平成 22 年 3 月 12 日には鹿児島県倉庫協会傘下の 3 事業者を対象に安全点検パトロールを実施し、事業者における日常の安全活動への取組みをチェックするとともに、労災防止等に向けた指導を行った。

③「地震防災のてびき」の見直し

20 年度から継続してきたワーキンググループによる「地震防災のてびき」の見直し・改訂作業を終えて、平成 21 年 9 月に三訂版を刊行した。同書は全会員に配付するとともに倉庫管理主任者講習会の配布資料として活用している。

④安全に関する講演の実施

平成 21 年 9 月 4 日開催の本委員会において、中央労働災害防止協会上席専門役の武田良二氏より、「労働安全衛生マネジメントシステムの現状と課題」と題して講演を頂いた。

⑤安全衛生教育ビデオライブラリーの開設及び貸し出しサービスの実施

従業員の安全衛生教育に利用可能な安全衛生教育 DVD ビデオを事務局で購入して、著作権等の許諾を得たうえで貸し出すサービスを本年度より開始した。このサービスにより、社内研修等での活用が可能になる他、高価な DVD ビデオを購入前に試写できるなど会員利便性の向上を図る。

(3) 自主監査

「倉庫監査実施済みステッカー」の作成、配付

会員事業者における自主監査の促進を図るため、「倉庫監査実施済証ステッカー」を作成し、各地区倉庫協会を通じ、自主監査を実施した事業者に無償で配付した。

(4) 環境対策について

①地球温暖化防止のための自主行動計画の策定

平成 19 年度に策定した自主行動計画（※）については、2008 年度実績を踏まえて達成状況

を国に報告し、国の審議会等によるフォローアップを受けた。

※(社)日本倉庫協会の自主行動計画

「2010年度におけるエネルギー使用原単位を1990年度比8%改善する」を目標として掲げ、この目標達成のため、会員事業者に対する協力要請、協会の今後の取組み等を内容としている。

なお、自主行動計画の達成状況の把握と会員事業者自身の消費エネルギーの把握を目的として、全会員を対象としたエネルギー使用実態調査を実施した。

②グリーン経営認証取得の支援

グリーン経営認証制度は、交通エコロジー・モビリティ財団（通称交通エコモ財団）が認証機関となり、国土交通省が作成したグリーン経営推進マニュアルに基づき、一定のレベル以上の環境保全活動の取組みを行っている事業者に対し、審査の上認証を行うものである。

日倉協では、会員事業者の認証取得の促進を図るため、交通エコモ財団の担当者を講師に迎え、申請書類の記入の仕方や添付資料の作成例などについての認証取得のための説明会を、下表のとおり開催した。

なお、倉庫業のグリーン経営認証取得事業所数は、平成22年3月31日現在で531事業所である。

グリーン経営認証取得説明会開催状況

| 開催日 | 協会／連合会 | 開催地 | 受講者数 |
|-------------|--------|------|------|
| 平成21年12月8日 | 東海 | 名古屋市 | 17名 |
| 12月11日 | 静岡県 | 静岡市 | 11名 |
| 平成22年2月26日 | 神奈川 | 横浜市 | 19名 |
| 平成21年度参加者合計 | | | 47名 |

③NEDOの省エネ機器導入補助事業への対応

NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のエネルギー使用合理化事業者支援事業の補助金交付申請に際しては、あらかじめ「営業倉庫における省エネ設備・技術導入計画」について国土交通省の認定を受けることが前提要件となっており、日倉協では、国土交通省の要請に基づき認定申請書類の受付・審査を行っている。また、希望する会員事業者からの認定申請に関する様々な個別相談に応じている。

平成21年度の補助金交付実績は、認定件数で65件（46社）、総事業費で19億7千万円、補助額で6億3千万円、対象機器別では、変圧器が15台、冷却関連設備が17系統、照明器具が13,859台、運搬機器が13台、倉庫防熱が4件であった。

④グリーン物流パートナーシップ推進事業の周知等

グリーン物流パートナーシップ会議が募集する普及事業（物流事業者と荷主企業のパートナーシップにより実施する環境負荷の低減効果が明確であるものに対する補助事業）について、

各地区協会を通じ、会員事業者に対し案内して応募の働きかけを行った。

⑤環境フォーラムの開催

環境問題、特に地球環境問題に関し、会員の関心を高め、理解を深めることを目的として、横浜市において「環境フォーラム」(5月11日、217名参加)を開催した。当日は、国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問の末吉竹二郎氏による基調講演、倉庫の省エネ化の事例紹介や技術紹介の講演会を開催した他、会場ロビーに様々な環境技術に関するブースを開設した。

9. 情報システム委員会(委員長:川合正矩 日本通運(株)社長)

[所掌事項:倉庫情報システムに関する事項]

情報システムの利用促進及び調査研究事業として次の活動を行った。

(1) 講演会の開催

①平成22年3月8日 倉庫業IT講演会(東京都江東区:澁澤永代ビル)

第一部:『物流業者の目指すITソリューション活用術』

講師:柴田道男氏(日本電気(株))

第二部:『即効コストダウン、物流・倉庫業に適したネットワークの作り方』

講師:大広晃三氏(NECネクサソリューションズ(株))

第三部:『クラウドが経営に効く5つのポイント』

講師:住中真史氏(NECネクサソリューションズ(株))

聴講者数:105名

②「情報セキュリティ講演会」

情報セキュリティ対策の支援活動の一環として、「倉庫事業者における情報セキュリティマネジメントガイドライン」及び「倉庫現場従事者のための情報セキュリティチェックリスト」を活用した「情報セキュリティ講演会」を昨年度に引き続き開催した。各地での開催状況は下表のとおり。

情報セキュリティ講演会開催状況

| 開催日 | 協会/連合会 | 開催地 | 受講者数 |
|-------------|--------|-----|------|
| 平成22年2月5日 | 東北 | 仙台市 | 36名 |
| 平成21年度参加者合計 | | | 36名 |

③日倉協協賛講演会

平成21年10月19日 情報化月間協賛講演会(場所 大阪科学技術センター)

(近畿倉庫協会連合会・兵庫県倉庫協会共催に対し講師派遣)

第一部:『最新のIT動向とWMSパッケージ「ロジェ・ライト」のご紹介』

講師:三美文幸氏(株)NTTアプリエ)

第二部:『次世代音声システムによる物流ソリューションについて』

～入荷・ピッキング・検品など庫内作業を音声で行う製品の紹介とデモ～

講師：古舘淳也氏（ヴォコレクトジャパン(株)）

聴講者数：80名

(2) 物流関連パッケージソフトの周知活動

①「物流関連パッケージソフト一覧」のサイト掲載状況等

ウェブサイト（会員専用）の「物流関連パッケージソフト一覧」の整理・更新を行い、22年2月末現在で48社76ソフトを掲載している。

21年度は、戦略物流システム、クローバーネット、バーコード一括読みシステムなどを新規に掲載した。

②物流関連パッケージソフトの「デモ・展示」及び「説明会」の開催

21年度より上記のウェブサイトでの紹介だけでなく、ソフトを実体験できる展示会及び説明会を開催して、多様なソフトを閲覧する機会を提供した。

物流パッケージソフト展示・説明会開催状況

| 開催日 | 協会／連合会 | 開催地 | 参加者数 |
|-------------|--------|--------|------|
| 平成22年2月19日 | 日倉協 | 東京都江東区 | 89名 |
| 平成21年度参加者合計 | | | 89名 |

(3) パソコン講習会の実施

会員事業者の要望に応じてパソコン講習会を開催することとし、21年度は東京地区において試行的に実施した。この講習は、従業員のパソコン操作のスキル向上のためのスクールを日倉協が仲立ちして安価に提供するものである。

試行実施の結果を踏まえ、来年度から全国的に実施する予定。

パソコン講習会実施状況

| 実施日 | 協会／連合会 | 開催地 | 受講者数 |
|-------------|-----------|-------|------|
| 平成22年1月22日 | 東京、千葉、神奈川 | 東京都港区 | 8名 |
| 1月27日 | 東京、千葉、神奈川 | 東京都港区 | 15名 |
| 平成21年度受講者合計 | | | 23名 |

(4) 外部委員会への委員派遣

委員派遣先：①物流EDIセンター推進部会、②同ワーキンググループ
(物流連物流EDIセンター主宰)

10. サイロ委員会（委員長：小林長久 日本トランスシティ(株)社長）

[所掌事項：サイロの問題に関する事項]

(1) 9月に本委員会を小樽で開催し、会議に先立ち、小樽港を視察した。北海道開発局のご協力

をいただき、港湾業務艇に乗船し港内を一周した。その後、「みなと資料館」において小樽港の発展の経緯などの説明をいただいた。

視察後、ホテルに戻り会議を行った。会議の主な内容としては、

①平成 21 年度サイロ委員会の活動について、事務局からイ.サイロ事業者実態調査の実施
ロ.コンタミ防止対策等の研究課題の確認 ハ.地方開催の実施 ニ.サイロ事業者全体会議
の開催 について報告した。

②平成 20 年度サイロ事業者実態調査の結果について事務局から報告した。その実績は、サイ
ロ事業所数 130 事業所、収容力 708 万トン、年間入庫高 3,307 万トン、月末平均保管残高 440
万トンであった。これを 10 年前との比較を指数で見ると、事業所数 83、収容力 103、年間入
庫高 105、月末平均保管残高 94 であった。

③北海道から九州までの 13 地区の委員から地区状況報告を行った。

各地区に共通する問題点として

イ.施設の老朽化に伴う維持管理費の増大 ロ.食の安全の確保に対処する品質管理の強化
など、コストがかさむ課題を多く抱えている。サイロ事業を取り巻く環境は、経営を圧迫する
問題が山積しており、引き続き厳しい状況にあるとの報告があった。

④今後の活動計画について討議した。

平成 22 年 2 月 19 日、東京の経団連会館で開催予定の「サイロ事業者全体会議」における研
究主題・講演について、意見交換を行った。商社系及び農水省の担当者から、時宜にあった
お話を聴くこととした。また、平成 22 年 9 月の地方開催は高松で行うことが決定した。

⑤最後に、事務局から「最近の日倉協の動向」について、報告を行った。(9 月)

(2) 2 月にサイロ委員会の拡大会議としてサイロ事業者全体会議を経団連会館で開催し、全国各
地からサイロ事業者 71 名が出席した。当日は、「会議」、「講演会」、「懇親会」と約 5 時間に亘り、
情報交換、勉強会を行った。

会議では、

①平成 21 年度上半期のサイロ事業者実態調査について事務局から報告した。主な動きとして
は、入庫高は前期比微減、月末平均保管残高は前期比で横ばいであったが、麦の取扱高が減
少しており、今後の動向が懸念される。

②北海道から九州までの 13 地区の委員から地区状況報告がされ、これに基づき意見交換、
情報交換を行った。

その中で、各地区に共通する問題点としては、前回に引き続き、

イ.食の安全・安心へのきめ細かな対応に要する費用の負担

ロ.輸入麦のダスト処理に係る業務の増大

ハ.施設・設備の老朽化に伴う修繕費用・保全費用の増加

などの問題が報告されると共に、

新しい問題として、「今年の 10 月から実施予定の輸入麦の即時販売方式移行に伴う影響について懸念される」との報告があった。

③平成 22 年度の活動方針の骨格を決定した。

その内容は、イ．サイロ事業者実態調査を継続して実施する ロ．研究課題として、21 年度に引き続き、コンタミ防止対策、IP ハンドリング問題、くん蒸問題等とする ハ．地方開催は、9 月に高松で開催する ニ．サイロ事業者全体会議は、来年 2 月、東京で開催する ホ．隔年で実施している海外サイロ視察研修を実施することとし、視察先はオーストラリア、時期は 11 月とする などである。

④事務局から「最近の日倉協の動向」について、報告があった。

会議の後、講演会を実施した。講演を 2 題行い、最初の講演は、農林水産省総合食料局食糧部食糧貿易課の渡邊貿易業務管理官から「輸入麦を巡る情勢について」と題し、麦の国際的な需給動向や農林水産省の組織改革などについて説明があった。第 2 の講演は、昨年に引き続き、飼料輸出入協議会の江藤専務理事から「国際飼料穀物の需給動向について～米国産トウモロコシ、記録的な収穫遅れでも大豊作？～豊作でも高価格水準？！～」と題し、世界の飼料穀物の需給動向や価格の推移について詳細に解説があった。

議事終了後、懇親会を開催し情報交換を行い、サイロ事業者全体会議を終了した。(2 月)

11. 食料委員会（委員長：小宮山利治郎 諏訪倉庫(株)取締役会長）

〔所掌事項：農産物及び食料加工品に関する事項〕

- (1) 「米を巡る情勢」について、農林水産省総合食料局消費流通課長の中村氏に講演いただいた。はじめに、先般発生した事故米の不正流通に対して、「輸入米のカビ状異物確認・カビ毒検査の手順の変更」を行い、保管現場でかび検査を実施しているが、そのフォローアップについて説明があった。次に食品偽装についての説明があった。寄せられた疑義情報について、「物の流れ」「金の流れ」「情報の流れ」を追跡していくが、その際に、倉庫会社が故意あるいは結果として加担させられていたというケースが見受けられたので十分注意してほしいとのことであった。(9 月)
- (2) 米穀保管をはじめとした低温倉庫の利用が多大な電力消費と CO2 排出につながるため、倉庫業界においても環境問題への取り組みが求められている。このため、石狩湾新港倉庫事業協同組合で試験的に実施されている雪氷冷熱倉庫の施設見学を実施した。(2 月)
- (3) かび保険制度が発足から 3 年経過したので、見直しを行った。先般発生した事故米の不正流通に対して、農水省より、かびが発生した米穀については以後すべて廃棄処分とする方針が出されたことに対応できるよう、仕分け費用の 1 事故限度額 500 万円の中に廃棄費用を含むこととした。また、過去 3 年間の損害率、1 事故支払額などを検討した結果、平成 22 年 7 月から保険料を現行の 1 トンあたり 75 円から 60 円、率にして 20%減額することとした。(2 月)
- (4) 平成 22 年度の当委員会所掌事項の活動方針について検討を行った。(2 月)

12. トランクルーム委員会（委員長：田中稔 安田倉庫㈱代表取締役会長）

〔所掌事項：トランクルーム・消費者物流に関する事項〕

- (1) 本委員会を開催し、日本経団連の和田様より、「消費者庁・消費者委員会の創設と今後の消費者行政」と題し、講演を聴いた。講演内容は、消費者庁一元化の経緯、消費者庁の機能と役割、消費者委員会の機能と役割、今後の消費者行政などであった。消費者庁の主な機能と役割については、これまで各省庁が保有していた事故情報を一元的に集約し、調査・分析することができることや消費者行政の司令塔として各省庁に対し勧告することができるなど、強い権限が置かれている。また、第三者機関として、重要事項の建議や、内閣総理大臣に対して勧告や報告要求を行うことができる消費者委員会が設置され、消費者行政の重要な役割を担うといった内容であった。

次に、「トランクルームサービスにおける引取りのない寄託物の処分に関する手引」の内容について事務局から説明があった。トランクルームサービスの現場では、保管料の未払いや所在者不明等による寄託物の滞留といったトラブルが増加しており、このような寄託物の処分については、以前から、処分手続きが煩雑で、分かりにくいといった声が上がっていた。

当委員会ではこうした声に応えるために、本年度の事業活動の柱として、引取りのない寄託物の処分に関する手引書を作成することとした。内容については、寄託物の処分に係る一連の手続きを、「保管期間の更新の拒絶から解約に至るまで」、「引取りの請求」、「引取りの催告」、「引取りのない寄託物の処分」の4段階に分け、実際に手続きを行う際の留意すべき点について解説している。また、参考資料編として、トランクルームサービスに係る法律相談事例や寄託物の引取りの請求等の重要な事項をお客様にお知らせする際の通知書の様式例等が掲載されている。

日本倉庫時報、日倉協ウェブサイト、メールマガジンを通じて、手引書の完成を周知し、入手の希望があった会員事業者あてに無償配布した。（7月）

- (2) 本委員会を開催し、会議と施設見学を実施した。会議では平成22年度活動方針案について検討を行い、「倉庫業と非倉庫業とのサービスや施設の違いについて、引続きPRに努める」「消費者行政の動向に注視し、適切に対応する」「トランクルームサービス運営に関する課題等の調査を行う」の3項目を平成22年度の活動方針とすることとした。

「トランクルームサービス運営に関する課題等の調査を行う」については、会員事業者が抱えているトランクルームサービスの課題などを掘り起こし、今後の委員会活動の参考とすることとした。

次に、施設見学先の株式会社ビットアイルの久保田様より、同社の概要及び施設の概要についてご説明頂いた。同社は2000年6月に寺田倉庫のグループ会社として設立され、顧客データを管理するインターネットデータセンターを品川の天王洲アイルに3か所、文京区で1か所運営している。

当日見学した天王洲アイルのデータセンターは、倉庫を改修し耐震構造を施した建物に多数の大規模サーバを設置され、セキュリティーにおいては万全の体制を施しており、特に人の出入りに関しては、個々に秘密保持契約を結ばせるなど徹底した管理が行われていた。また、アクセス面や地盤が強固であるといった立地面での優位性のほか、同社サーバ施設を利用することにより、個々の企業が独自のデータ管理を行うのに比べ、空調や送電に係る消費電力が大幅に削減でき、結果として、二酸化炭素排出の抑制といった環境負荷の軽減にも貢献しているとのことであった。

（3月）

13. 物流フォーラム（実行委員長：武隈壮治 三井倉庫(株)関東支社取締役上級執行役員支社長

(1) 第6回物流フォーラムを平成21年11月20日に経団連会館で開催した。約400名の参加があり、盛会であった。詳細は次のとおり。

・全体会（13:00～15:20）

イ. 地区状況報告 全国各地の物流情勢、トピックスについて、地区を担当する実行委員から報告

ロ. 基調講演 「これからの倉庫業のあり方」～倉庫の売る商品～

講師：神奈川大学 経済学部教授

中田信哉氏

・分科会（15:40～17:30）

イ. 第1分科会 「物流業における人材育成」

講師：(株)日本ロジファクトリー 代表取締役社長

青木正一氏

ロ. 第2分科会 「効率的な倉庫運営」～生産性の向上によるコスト削減～

講師：(株)日通総合研究所 常務理事人材開発第一部

山田 健氏

ハ. 第3分科会 「強い現場を作るコツ」

講師：(株)イー・ロジット チーフコンサルタント

角井亮一氏

ニ. 第4分科会 「債権確保と留置権行使について」

講師：阿部法律事務所 弁護士

阿部三夫氏

ホ. 第5分科会 「BCP（事業継続計画）について考える」

～新型インフルエンザ対策を中心に～

講師：東京海上日動リスクコンサルティング(株) グループリーダー 主席研究員

小野高宏氏

・懇親会（17:40～18:40）

(2) 開催までの経緯

①全国13地区から第6回物流フォーラム実行委員の選出を願った。

②第1回実行委員会を7月2日(木)に開催、実行委員長を選出し、開催内容、運営方法、各テーマ、費用負担等を検討した。

③第2回実行委員会を11月20日(金)に開催して、物流フォーラム当日の運営等の最終確認を行った。また、第7回物流フォーラムを地方開催とし、場所を神戸メリケンパークホテルで平成22年11月26日(金)に開催することを決定した。

(3) 東北・中国・九州各地区連合会が開催した地方フォーラムに対し、講師派遣の支援を行った。

14. 団体保険の運営状況

(1) 日倉協福祉共済

| 項 目 | 平成 20 度 平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日 | 平成 21 度 平成 21 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日 |
|--------------------|---|---|
| 本人加入者数 | 2,010 名 | 1,916 名 |
| 配偶者加入者数 | 120 名 | 136 名 |
| 保険料総額 | 77,451,968 円 | 73,483,920 円 |
| 総保険金額（本人・配偶者）年度初現在 | 1,495,700 万円 | 1,423,300 万円 |
| 支払件数 | 9 件 | 3 件 |
| 支払保険金額 | 51,902,200 円 | 8,505,575 円 |
| 事務手数料 | 2,439,724 円 | 2,212,096 円 |

(2) 損害賠償責任かび保険（米穀用）

| 項 目 | 平成 20 年度 平成 20 年 7 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日 | 平成 21 年度 平成 21 年 7 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日 |
|-----------------|--|--|
| 加入事業者数 | 275 社 | 239 社 |
| 保険料総額 | 78,833,400 円 | 67,711,570 円 |
| 年間月末平均保管残高合計トン数 | 110 万 6 千ト | 90 万 3 千ト |
| 支払件数 | 0 件 | 3 件 |
| 支払保険金額 | 0 円 | 7,854,385 円 |
| 事務手数料 | 3,126,770 円 | 2,906,535 円 |

(3) 倉庫業総合賠償責任保険

| 項 目 | 平成 21 年度 平成 21 年 5 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日 |
|----------------|--|
| 加入事業者数 | 13 社 |
| 保険料総額 | 7,891,080 円 |
| 年間月末平均保管残高合計金額 | 43,811,909 千円 |
| 支払件数 | 2 件 |
| 支払保険金額 | 601,008 円 |
| 事務手数料 | 0 円 |

15. 外部委員会等

次の外部委員会等に参加し、業界の意向反映と情報収集に努めた。

- | | |
|---------------------|---|
| ①国土交通省 | 安全かつ効率的な国際物流施策推進協議会 国際競争力強化のための物流施設整備に関するビジョン 策定検討委員会 運輸調査機関連絡懇談会 3PL 人材育成促進事業推進協議会 |
| ②(社)日本経済団体連合会 | 税制委員会 運輸・流通委員会 環境安全委員会 中小企業委員会 防災に関する委員会 税制専門部会 評議員懇談会 |
| ③港湾労働災害防止協会 | 全国港湾労働災害防止大会 |
| ④(財)海事広報協会 | 国民の祝日「海の日」海事関係団体連絡会 |
| ⑤(社)日本物流団体連合会 | 基本政策委員会 物流環境対策委員会 人材育成・広報委員会 // 教材作成検討小委員会 新型インフルエンザ対策小委員会 経営効率化委員会 業務改善委員会 「物流情報」編集委員会 物流 EDI センター推進部会 |
| ⑥グリーン物流パートナーシップ会議 | 全体会議 |
| ⑦交通エコロジー・モビリティ財団 | グリーン経営認証制度運営委員会 グリーン経営認証取得による効果検討委員会 |
| ⑧(社)日本ロジスティクスシステム協会 | ロジスティクス全国大会 |
| ⑨(社)日本貿易手続簡易化協会 | 国連 CEFACT フォーラム推進委員会 |
| ⑩(社)日本租税研究協会 | 政策委員会 |

V 建 議 及 び 陳 情 等

<税 制 関 係>

I. 国土交通大臣宛（8月）

「倉庫業関係平成22年度税制措置についてのお願い」

1. 現行の特例措置の要望

- (1) 中小企業者等の機械等の特別償却又は税額控除の延長（国税）
適用期限の延長（平成22年3月31日で期限切れ）
- (2) 情報基盤強化設備等の特別償却又は税額控除の延長（国税）
適用期限の延長（平成22年3月31日で期限切れ）
- (3) 中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入の特例の延長（国税）
適用期限の延長（平成22年3月31日で期限切れ）

2. 特例措置の実現を再度要望

- (1) 倉庫業に対する事業所税の全面非課税（地方税）
倉庫業者が事業の用に供する倉庫についての事業所税の軽減の特例

①課税標準の特例：

| 対 象 施 設 | 資産割 (注1) | 従業者割 (注2) |
|----------------------------------|-------------|--------------|
| 1) 港湾区域及び臨港地区内倉庫 2) 流通業務地区内倉庫 | 1/4 課税 | 1/2 課税 |
| 3) 上記1) 及び2) 以外の地区内倉庫 | 1/4 課税 | — |

なお、上記の1)～3)の倉庫で、かつ、当該指定都市等における事業所床面積の合計が3万㎡未満のものについては、資産割及び従業者割に係る事業所税の全部について免除されている。

(注1) 倉庫床面積を課税標準とするもの

(注2) 従業者給与総額を課税標準とするもの

②非課税：独立行政法人中小企業基盤整備機構法の中小企業の集積の活性化等に寄与する倉庫

- (2) 土地に係る固定資産税等の負担の軽減（地方税）
軽減措置（課税標準を2分の1）
- (3) 減価償却制度の見直し（国税）
 - ① 倉庫用建物等の法定耐用年数の短縮
 - ② 建物に対する減価償却方法の選択制（定額法又は定率法）の復活
- (4) 特定資産の買換え特例の圧縮割合の引き上げ（国税）
圧縮割合を80%から100%への引き上げ

II. 国土交通省 辻元副大臣及び三日月大臣政務官ヒアリング（10月）

1. 現行の特例措置の重点要望

環境負荷低減に資する物流効率化施設に係る特別措置の維持・存続

(1) 倉庫用建物等の割増償却(国税)

恒久的維持・存続

(2) 倉庫等に係る固定資産税・都市計画税の課税標準の特例(地方税)

恒久的維持・存続

2. 国土交通大臣宛と同一の内容のもの(8月提出)

III. 国土交通省 三日月大臣政務官ヒアリング（11月）

「地球温暖化対策税」に関する要望

1. 「地球温暖化対策税」の導入に基本的に反対

2. 仮に「地球温暖化対策税」が導入された場合には、

(1) 電気料金の負担が増加しないよう何らかの措置を要望

(2) 軽油引取税の課税免除の恒久的維持・存続を要望

IV. 国土交通大臣宛（12月）

(追加要望)

「地球温暖化対策税」に関する要望

1. 「地球温暖化対策税」の導入に反対

2. 仮に「地球温暖化対策税」が導入された場合には、

(1) 電気料金の負担が増加しないよう何らかの措置を要望

(2) 軽油引取税の課税免除の恒久的維持・存続を要望

V. 海事振興連盟総会（11月）

1. 現行の特例措置の重点要望

環境負荷低減に資する物流効率化施設に係る特別措置の維持・存続

(1) 倉庫用建物等の割増償却(国税)

恒久的維持・存続

(2) 倉庫等に係る固定資産税・都市計画税の課税標準の特例(地方税)

恒久的維持・存続

2. 国土交通大臣宛と同一の内容のもの(8月提出)

VI. 海事振興連盟正副会長会議（11月）

1. 平成21年度末に期限が到来する事項

(1) 中小企業者等の機械等の特別償却又は税額控除の延長（国税）

(2) 情報基盤強化設備等の特別償却又は税額控除の延長（国税）

(3) 中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入の特例の延長(国税)

2. 中期的課題

(1) 環境負荷低減に資する物流効率化施設に係る特別措置の維持・存続

① 倉庫用建物等の割増償却(国税)

恒久的維持・存続

② 倉庫等に係る固定資産税・都市計画税の課税標準の特例(地方税)

恒久的維持・存続

(2) 軽油引取税の課税免除の恒久的維持・存続

(3) 倉庫業に対する事業所税の全面非課税

Ⅶ. 自民党国土交通部会、運輸交通関係団体委員会合同会議(11月)

1. 現行の特例措置の重点要望

環境負荷低減に資する物流効率化施設に係る特別措置の維持・存続

(1) 倉庫用建物等の割増償却(国税)

恒久的維持・存続

(2) 倉庫等に係る固定資産税・都市計画税の課税標準の特例(地方税)

恒久的維持・存続

2. 国土交通大臣宛と同一の内容のもの(8月提出)

Ⅷ. 日本経済団体連合会税制専門部会(7月)及び同会長宛(9月)

1. 倉庫業界独自の要望として、国土交通大臣宛と同一の内容のもの(8月提出)

2. 他の業界と共通する要望事項

(1) 法人税の納付期限の延長(国税)

事業年度終了後の2か月以内を3か月以内に延長

(2) 欠損金の繰戻し還付制度の復活及び繰戻し還付期間の延長(国税)

欠損金の繰戻し還付制度を復活し、繰戻し還付期間(現行1年間)を2年間に延長

(3) 貸倒引当金計上基準の見直し(国税)

貸倒引当金に係る損金算入条件の緩和

(4) 受取配当金の益金不算入制度の見直し(国税)

連結法人株式及び関係法人株式以外の株式の受取配当金に係る益金不算入割合50%を従前の80%に戻す

(5) 減損会計に伴う固定資産等の評価損の損金化(国税)

(6) 印紙税負担の調整(国税)

① 約束手形、為替手形の非課税限度額を30万円未満(現行10万円未満)に引き上げ

② 売上代金の受領書の非課税限度額を10万円未満(現行3万円未満)に引き上げ

(7) 企業年金積立金に係る特別法人税の廃止(国税)

- (8) 少額減価償却資産の損金算入限度額の引き上げ(国税)
- (9) 償却資産に係る固定資産税の廃止(地方税)

Ⅹ. 全国中小企業団体中央会会長宛 (7月)

日本経済団体連合会宛と同一内容のもの

<融資関係>

1. 株式会社日本政策投資銀行代表取締役社長宛(9月)
民営化前の長期低利固定金利型の融資制度の創設を要望
2. 株式会社日本政策金融公庫総裁宛(9月)
 - (1) 特別貸付について、延長、貸付限度額の拡大(現行7億2千万円)及び利率の引き下げ
 - (2) 特利適用範囲の拡大(現行2億7千万円まで)
3. 株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長宛(9月)
 - (1) 償還期間を20年(5年据置)に延長
 - (2) 利率の引き下げ及び貸付限度額の拡大
4. 沖縄振興開発金融公庫理事長宛(9月)
中小企業資金貸付限度額の拡大
5. 全国中小企業団体中央会会長宛(7月)
(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫、沖縄振興開発金融公庫宛と同一の内容のもの

<交通基本法>

「交通基本法」制定に関して国土交通省が募集したパブリックコメントに対応し、下記の内容で意見を提出した。

記

倉庫業は製造・生産、販売、消費という一連の経済活動の中にあつて、物流結節点として国民生活に必要な不可欠な物資の保管、積み替え、流通加工を行い、輸配送の拠点となる等、社会的に重要な役割を担っています。また近年は、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」を活用した施設の大型化・近代化、物流拠点の集約により共同配送を推し進める等、物流の効率化・高度化に貢献しております。

つきましては、交通基本法制定にあたり次のとおり要望いたします。

- ①「旅客輸送」とあわせ、経済活動の重要な位置を占める「物流(貨物流通)」についてもその基本理念を明確にして頂きたい。
- ②物流の基本理念には
 - イ.安全・確実な物流確保により国民生活を支える基盤となる。
 - ロ.国際競争力を強化するための総合的・効率的物流システムを構築する。
 - ハ.環境負荷の少ない物流を目指す。
 - ニ.物流拠点整備にあたっては土地の機能的活用等により地域経済の活性化に貢献する。等を盛り込み、その実現のために「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」にもとづく施策等、国及び地方公共団体は必要な措置を講ずるべき事を明記して頂きたい。

以上

VI 刊 行 及 び 連 絡

1. 刊 行

(1) 定期刊行物

- ①機関誌「日本倉庫時報」(月 1 回 1 日又は 15 日)
- ②機関誌「倉庫」(年 2 回春・秋)
- ③「倉庫統計季報」(国土交通省監修、年 4 回毎四半期)
- ④「普通営業倉庫統計速報(21 社)」(国土交通省調査・集計、月 1 回)

(2) その他の刊行物

- 「倉庫業経営指標 19 年度版」(4 月)
- 「倉庫業に対する税制上の特別措置」(4 月)
- 「トランクルームサービスにおける引取りのない寄託物の処分に関する手引き」(8 月)
- 「地震防災のてびき(三訂版)」(9 月)

(3) 刊行物のあっせん

- 「数字でみる物流 2009 年版」(日本物流団体連合会刊)(10 月)

2. 連 絡

国土交通省等からの文書による通知等について、各地区協会への郵送、メールによる連絡、機関誌「日本倉庫時報」掲載等の方法により会員事業者へ周知した。

- (1) 下請事業者への配慮等について(4 月)
- (2) 当面のメンタルヘルス対策の具体的推進について(4 月)
- (3) 改正省エネ法に関する企業向け説明会のご案内について(4 月)
- (4) 新型インフルエンザ対策について(5 月)
- (5) 新型インフルエンザに係る事業者等への検討要請について(5 月)
- (6) 国内における新型インフルエンザ発生への対応について(5 月)
- (7) 本日の政府新型インフルエンザ対策本部で決定された「基本的対処方針」の周知依頼について(5 月)
- (8) 天皇陛下御在位 20 年慶祝行事について(5 月)
- (9) 夏期におけるテロ対策の徹底について(7 月)
- (10) 新型インフルエンザ(A/H1N1)への対応の徹底について(8 月)
- (11) 新型インフルエンザ感染防止対策等の推進について(9 月)
- (12) 天皇陛下御在位二十年記念式典の挙行について(10 月)
- (13) 冬季の省エネルギー対策について(11 月)
- (14) 年末年始におけるテロ対策の徹底について(11 月)
- (15) 下請取引の適正化と下請業者への配慮等について(12 月)
- (16) 平成 22 年春季全国火災予防運動に対する協力について(1 月)
- (17) 石綿含有製品等の製造、輸入、譲渡、提供又は使用の禁止の徹底について(2 月)
- (18) 受動喫煙防止対策について(3 月)
- (19) 労働時間等設定改善指針の一部改正について(3 月)